

第Ⅱ章 デンマークにおけるICTの活用による生涯学習支援

Ⅱ.1 デンマークにおける生涯学習の定義・位置づけ

デンマークにおける「生涯学習 (dk: livslang læring)」は、EU の定義に則り、社会におけるすべての学びを指す包括的な概念である。2007 年 4 月に発表された生涯学習戦略「デンマークの生涯学習のための戦略：万人のための教育と人生を通じての技能向上 (dk: Danmarks strategi for livslang læring: Uddannelse og livslang opkvalificering for alle)」は、生涯学習の目的として社会のあらゆる場面における人々の知識、スキル、コンピテンシーを強化・活用していくことの重要性について触れ、これらは学校教育のみならず、成人教育、継続教育、職場における学習、非営利団体活動や余暇活動を通じた教養教育などのすべての学びに適用されるものであることを明記している (Undervisningsministeriet 2007: 8)。

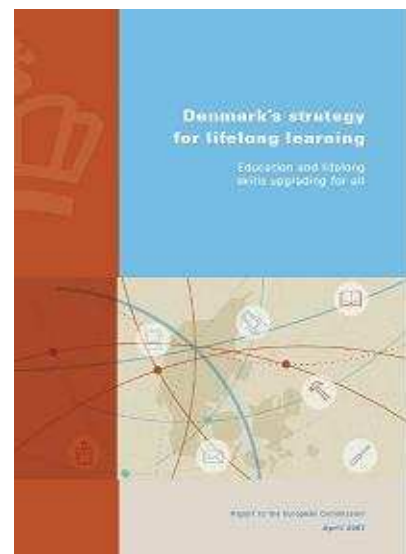
教養教育の伝統を持つデンマークでは、19 世紀半ばより「市民の自発的な学び」を「フォルケオプリュスニング (dk: folkeoplysning)」(英語表記は liberal adult education) と呼び、成人教育におけるインフォーマルな教育領域として重視してきた経緯がある。知識人がラテン語やドイツ語で学ぶ大学のみが青年教育の場であったこの時代に、哲学者 N.F.S.グルントヴィ (1783-1872) は母語であるデンマーク語という「生きた言葉」による対話を通じて生活に必要な社会理解や民主主義の原則を学ぶ必要性を唱え、農閑期を利用して青年と教員たちがともに生活しながら学ぶ学校「国民高等学校 (フォルケホイスコーレ)」を設立した。このフォルケホイスコーレに代表されるのが、入学試験や要件を求めず、また学位等の資格を授与しない、市民に開かれたインフォーマルな学びである成人教養教育の領域である。

しかし、現代においては、技術の革新やグローバル化といった社会的背景の変化に伴い、知識基盤社会で活躍することのできる人材の育成を目的として、一般成人の基礎学力の底上げや労働者の能力・スキルの向上といった「就業能力 (エンプロイヤビリティ)」のための学びに力を入れる傾向がデンマークにおいても強まりつつある。このような背景を踏まえ、上記の生涯学習戦略は、同施策に先立ってグローバル経済の中でデンマークが目指す方向性についてまとめた国家戦略 (2006 年「グローバル経済におけるデンマークのための国家戦略」) を踏襲し、これを実現していくための教育目標として位置付けられている。

上記の点を考慮し、本章ではデンマークにおける「生涯学習 (dk: livslang læring)」の定義のうち特に成人教育に関連する以下の 3 分野から整理を行うものとする。

- 成人基礎教育
- 職業教育訓練
- 成人教養教育

デンマーク生涯学習戦略 (2007 年)



Ⅱ.2 デンマークにおける生涯学習政策の概要

Ⅱ.2.1 背景と目的

1980年代から1990年代半ばにかけ、デンマークの教育政策では一般成人教育と並んで成人教養教育（フォルケオプリュスニング）が中心的な役割を果たしてきた。1984年に国会で採択された国家戦略「成人教育と生涯学習のための10項のプログラム」では、成人を対象とする教育について次の3つに分類が行われている。

- 一般資格を与えるもの
- 職業に関連するもの
- 成人教養教育（フォルケオプリュスニング）に関わるもの

同戦略の採択以降、成人教養教育に関わる活動は半公共部門として教育省に位置づけられている。なお、成人教養教育（フォルケオプリュスニング）局として設けられた管轄部門は翌年に設立された成人教養教育・成人教育開発センターへ吸収合併された後、2001年には義務教育部門へ管轄委譲されている。

この頃、北欧各国では成人教養教育・成人教育分野での政策協調が進められ、北欧閣僚会議では国家間合同戦略の策定が行われた。1995年2月発表の北欧共同提言では、報告書「草むらに隠れた財産：すべての人のための生涯学習」において「生涯学習は経済成長とは別のもの、それ以上のものであり、だからこそすべての国民に関わるものとすべきである」と主張されている（Ehler 2009）。

しかし、EU閣僚会議では2000年3月のリスボン戦略調印以降、UNESCOやOECD等の国際機関が従来から有してきた、知識社会を構築する上でのツールとして生涯学習を奨励する方向性が主流となった。デンマークにおいても、欧州評議会が2004年に加盟国に対して生涯学習のための国家戦略策定を要請したことを受け、2007年7月、デンマーク教育省による前掲の生涯学習戦略が正式に宣言され、方向性の転換が明確化しつつある。

上記のような知識経済に基づく生涯学習理念への転換という流れの中で、デンマーク教育政策では漸進的に改革が進められてきた。1995年8月に教育大臣が発表した「教育回帰に向けての10点計画」では、職業教育のオープン化、就業している成人を対象とした高等教育の推進、教育機関の学習者ニーズにあった柔軟な対応などの取組事項が挙げられた。また、2000年6月には成人対象の高等教育制度の確立、教育大学内へのラーニング・ラボ・デンマークの設立、教育機関外で発生する学習への着目などに言及する国会決議が行われている。

2001年には職業教育訓練を教育省へ移管する組織再編が行われ、通常教育、職業教育、成人教養教育の3領域が教育省下で一括管理される体制が整備された。なお、デンマーク教育制度では大学は研究省管轄下に入っているが、生涯学習は省庁間の壁を越えた共同目標とされている。2003年に成立した大学法では、生涯学習の発展に貢献するリソース提供の役割を担うものとして、大学が果たすべき業務が明記された。

上記のような経緯を経て教育省が発表した2007 - 2012年の長期戦略である「生涯学習のた

めの国家戦略」(前掲)は、次のようなイニシアチブを掲げている。

図表Ⅱ-1 「生涯学習のための国家戦略」(2007)の概要

- 世界に通用する教育システム
 - ・語学力アセスメントの導入およびレベルに応じた教育指導
 - ・義務教育年齢の延長
 - ・全国試験の義務化および拡充 など
- 生涯を通じた能力向上
 - ・在職者・雇用者に対するカウンセリングおよびガイダンスの強化
 - ・リアルコンピタンス認証の促進
 - ・基礎学力習得のための成人基礎教育への参加者拡大
 - ・バイリンガル市民のためのデンマーク語教育プログラム
 - ・個人や企業のニーズに合致したフレキシブルな職業教育訓練の提供
 - ・公民両セクターにおける成人教育への投資拡大
 - ・成人教育の進捗状況についてのモニタリング など
- 分野横断的なアクション
 - ・一貫性のある教育システムの整備
 - ・教育の国際化への対応 (例：英語学習の強化、奨学金新設など)
 - ・労働市場のニーズに対応した、質の高い成人教育の提供
 - ・学習のためのガイダンスおよびカウンセリングの実施
(例：オンラインの簡易アセスメント、学習機会についての情報提供など)
 - ・リアルコンピタンス認証の促進 など
- 教養教育、非営利団体活動、余暇活動を通じた生涯学習
 - ・国民高等学校における資格化 (qualification)
 - ・教養教育、非営利団体活動、余暇活動等におけるリアルコンピタンス認証の促進
 - ・市民の学習を支援する図書館機能の強化

(教育省 *Denmark's Strategy for Lifelong Learning – Education and lifelong skills upgrading for all* より抜粋)

生涯学習戦略の中でも、分野横断的アクションとして掲げられた「リアルコンピタンス認証」は主要施策の1つである。これは、学位や資格などの明確な証明を持たないものであっても、すでに何らかの形で習得している個人の能力について、学んだ場を問わず「リアルコンピタンス (dk: Realkompetence)」¹として公的なクレジットを与えるものである。同施策は2000年前後に始まり職業訓練分野を中心に行われてきたものだが、2007年8月に発効した「成人教育、継続教育におけるリアルコンピタンス認証の拡張法」により、成人基礎教育や高等教育、教養教育などの領域においても積極的に支援されることになった。

認証制度では、申請者は成人教育機関・学校などで行われる判定を通じて、以下のようなフィードバックを受ける。なお、判定結果に不服がある場合には資格委員会に申し立てを行うことができる。

¹ デンマークで使用されている「リアルコンピタンス」の用語は、ノルウェーで実施されたプロジェクト「Realkompetenseprosjektet」に由来している。他国では、同様の概念を「Validation Work」(スウェーデン等)、「Recognition of Prior Learning」(英語圏等)などと称している。

- ・ スキル証明の発行（教育課程で求められるスキルの一部に相当する場合）
- ・ プログラム証明の発行（教育課程修了レベルに相当する場合）
- ・ 能力に応じた教育プログラムの作成

判定にあたっては学歴や資格等に関わらず、判定時点でその人が備えている知識、スキル、就労経験、教養教育・余暇活動での経験などが考慮される。この際、個人が自らの経験をまとめるために活用できるツールとしてウェブサイト「マイ・コンピタンス・ポートフォリオ（My Competence Portfolio）」²が用意されている。教養教育や余暇活動などのインフォーマル学習の経験についても、自己アセスメントによってスキルを確認することができる。スキル・ポートフォリオの構築や認証制度の周知・啓発等にあたっては、労働団体や使用者団体などの産業界、教養教育や余暇活動に携わる民間団体等との連携が行われている。また、2008年には上記パートナー団体やメディアなどの協働による啓発キャンペーンが展開された（Undervisningsministeriet 2008: 6-18）。

リアルコンピタンス認証による証明は、就労面談などでの能力証明として活用するほか、成人教育課程（一般教育および職業教育訓練）への参加にあたり、個人の能力に応じて教育課程で要請される内容を一部飛ばして修了するなどの柔軟な学習を可能にする。これにより、成人の学習活動参加の敷居を低くしたり、個人に合った効率的な学習を促進したりすることが期待されている。これらの認証制度は職業教育訓練、義務教育レベルの成人教育、成人普通教育と高校卒業資格の単科、成人高等教育、ディプロマ教育の各段階で認められている。認証を受けるためには原則として判定費用が発生するが、低スキル層（初等あるいは中等教育しか受けていない者が中等教育課程レベルまでの判定を受ける場合など）については無料である。



(Undervisningsministeriet 2008: *National actions for promoting recognition of prior learning*)

II. 2. 1. 1 成人基礎教育

すべての人々に教育の機会を保障する基本理念を持つデンマークでは、「セカンドチャンス」としての成人基礎教育が積極的に推進されている。2008年の統計局データによると、デンマーク国民の最終学歴は中学卒業 31.33%、高校卒業 8.3%、職業学校卒業 32.25%、短期高等教育修了 4.87%、学士修了程度 13.81%、修士課程修了 5.93%、博士修了 0.35%、不明 3.16%であるが、現在のデンマーク教育においてもっとも懸念されている問題の一つが中等教育の修了率の低さである。2005年以降、教育省は「2015年には95%の青年が中等教育を、50%が高等教育を修了する」という目標を掲げ、これを2007年生涯学習戦略の目標の一つとしても取り入れてきた（同修了率は2009年には84%まで上昇している）。

² My Competence Portfolio: www.minkompetencemappe.dk

成人基礎教育には、成人準備教育課程（FVU）、成人普通教育課程（AVU）、高等準備試験課程（HF）があり、成人教育センター（VUC）や高等学校などの機関でコースが提供されている。国の拠出により、これらの課程は要件により無償あるいは安価で受けることができる。

成人準備教育課程（FVU）は、読み書き・計算などの基礎的なスキルが不足している人を対象に無料で提供する基礎的な学習コースである。デンマーク国内ではディスレクシア（読字障害）を持つ者は無自覚者を含めると 30 万人以上存在するといわれ、こうした人々の能力の底上げなどを目的とした学習コースも設けられている。また、2006 年に締結された福祉協定（dk: Velfærdsforliget）により、職業教育訓練の参加者に対しても基礎的な読み書き・計算能力をチェックすることが義務付けられたため、職業教育訓練と併せて受講できるコースも開講されるようになっている。

成人普通教育課程（AVU）では、義務教育課程を満足に理解しないままに終えてしまったために、その後の中等教育課程に進めなかった者を対象にコースを提供する。1 科目だけでも複数科目でも取得することができ、修了試験に合格すれば、その後 2 年間の高等準備試験課程の開始を許可される。なお、コース受講料に対して国が拠出を行うため、学習者は主要科目で 110 クローナ程度の低額な自己負担で学習することができる。ただし、中等教育未修了者の底上げを重視する観点から 2011 年に制度改正が行われ、高等教育を修了した者が受講を希望する場合には受講料全額の自己負担を求められるようになっている。

高等準備試験過程（HF）は通常の場合、全日制で 2 年間をかけ高校卒業資格（大学入学資格を指す）を取得するものだが、1 科目や複数科目のみを履修することも可能である。よって、高校の卒業成績が希望する進路の大学の入学基準に満たない場合には、不足する科目を単科受講し、成績を向上させて再度大学に応募することも可能である。受講にあたり、高校卒業後 2 年間以内であれば無償、2 年以上経っている場合には科目に応じた利用者負担が求められるが、コースを最後まで受講して試験に合格した場合には自己負担として支払った額が返還される。

就学中は就労による所得が望めないため、配偶者や扶養家族がいる場合でも多くの社会人に対して学習の選択肢を与えることを目的として、国による就学中の所得補償である生活支援金（SVU）制度が用意されている。使用者の勧告で教育課程に入る場合、被用者の賃金はそのまま労働時間を教育に当てるというケース（有給教育休暇）もあるが、これが適用されず休職扱いになる場合には 25 歳以上の成人学生に対して生活支援金（SVU）が支給されるものである。この支援金を受けながら初等・中等教育レベルの課程に参加するためには、中等教育を修了していないこと、現在の職場で半年以上働いていることなどの要件がある。また、高等教育レベルの場合には、過去 5 年間に最低 3 年のフルタイム就業に加え、直近 10 週間のフルタイム就業という条件が加わる。支給額は週に 3,830 クローナ（2010 年・課税前）で、初等・中等レベルの教育課程では最大 40 週間、高等教育レベルでは最大 52 週間受けることができる。なお、SVU の支給額は失業手当の最大支給額と同額であるが、これは 2011 年 4 月以降、現在の 8 割へ減額予定となっている。

II. 2. 1. 2 職業教育訓練

デンマークのみならず EU 諸国の政策では、教育は成人の就業能力（エンプロイアビリティ）の向上に資するものという考えが強く見受けられる。生涯を通じて充実した人生を送るために、労働市場に参画し社会人として貢献していくことは成人生活の基盤となるためである。このため、青年期の教育（通常学校教育）および「セカンドチャンス」としての成人教育のどちらにおいても、教育と職業との連関は非常に強い。いったん教育課程を修了し就業へ移行した後も、在職者教育訓練を通じ、労働者を恒常的に労働市場のニーズに適合させる施策が展開されている。また、前掲のリアルコンピタンス認証制度を用いて教育期間を短縮化するなど、成人に対する教育機会保障の取組も併せて行われている。

職業教育訓練には、基礎レベルに相当する労働市場教育（AMU）と成人基礎教育（GVU）、高等レベルにあたる成人継続教育（VVU）、ディプロマ・プログラム、マスター・プログラムがある。労働市場教育（AMU）の主な対象は在職者であり、職業に関連する専門スキルだけでなく、ICT などの一般スキル、コミュニケーションや組織マネジメントなどの共通コンピテンシーなどの維持・向上を目的とする。教育訓練期間はプログラムによって半日から 6 週間まで様々だが、平均すると 3.5 日程度と比較的短く、職種ごとに求められるコンピタンスに対応したコースが提供される。

成人基礎教育（GVU）は通常の青年教育課程における職業教育学校に相当し、25 歳以上で最低 2 年の関連職業経験を持つ者が対象である。教育を受けた期間は短いものの長い就業経験を持つ者に対して、その経験や在職者教育訓練（AMU）による成果等を能力として総合的に判定し、不足分の簡単な教育をもって正規の中等教育修了資格を付与する。ここでは、個人に合わせて教育プログラムが生まれ、学習と就労を同時並行で進めるケースが多い。

デンマークでは、在職者を含めたこれらの職業教育訓練・継続教育が公民を問わず活発に行われている。2007 年の生涯学習戦略によると、2004 年には国内労働力人口の 60%が公立・民間・企業内訓練のいずれかに参加しており、公共・民間を含めた成人継続教育への支出は 150 億クローナと報告されている（Undervisningsministeriet 2007: 19）。

職業教育訓練の推進にあたり、デンマークでは高等教育を受けていない在職者を対象に職業教育訓練中の損失所得の保障を行う制度（VEU）が整備されている。国からの拠出と企業の一部負担によって、在職者は一定の所得保障を受けながら教育訓練プログラムに参加することが可能であり、この支給に年齢や期間等の定めはない。2006 年には約 350,000 件の VEU 給付が行われたと報告されている（Undervisningsministeriet 2008: 10）。なお、2011 年 4 月以降、これまでの適用額（失業手当の最大支給額）は変更となり、最大給付額の 80%へ減額になることが決まっている。

II. 2. 1. 3 成人教養教育

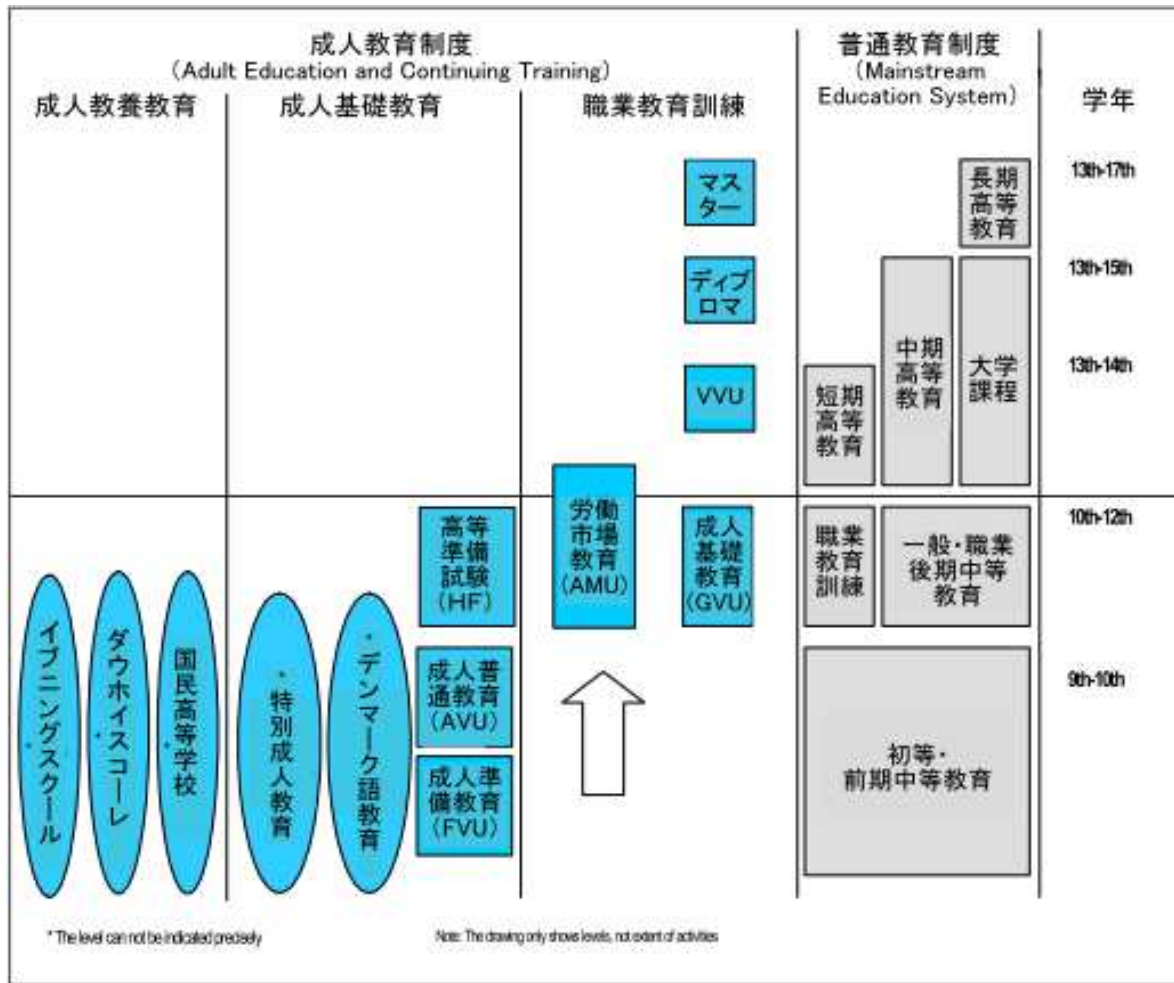
成人教養教育の根拠法は、2000年10月に成立した「フォルケオプリュスニングのための成人教育、フォルケオプリュスニングにつながる非営利団体活動、ダウホイスコーレ、国民大学を通じたフォルケオプリュスニング支援に関する法律」、通称「フォルケオプリュスニング法」(2001年1月施行)である。同法第7条では成人教養教育(フォルケオプリュスニング)の目的を、「個々人の日常的そして専門的な洞察力と技能を高めることで、(各人が)自らの人生に責任を持ち、社会生活に積極的に関わりを持つため能力と積極性を増進させること」と規定している。このため、成人教養教育は「民主主義社会に積極的に参画する市民を育てる」という、EUのアクティブ・シチズンシップの方針とも重ねて捉えられる。この領域では、自主性、献身性(コミットメント)、共同性、学習の4点が重要とされ、歴史の中でも民主主義の原則を学ぶ教育機会として重要な役割を担ってきた。現在は、非営利団体の活動などを通じて、保健医療や外国人統合といったテーマにも国民の理解を進める役割を果たしている(Undervisningsministeriet 2010)。

一方、資格重視や国際評価水準への適応などを背景として、資格や証明書を授与しないという本来の成人教養教育のあり方にも少しずつ変化が現れている。試験を行わない、資格を授与しないという基本的な姿勢は不変だが、教育省のイニシアチブにより、成人教養教育の領域においても、教養学習活動による学びや外国滞在経験などをリアルコンピタンスとして認証する取組が始まっている。

フォルケオプリュスニング法は利用者負担を義務付けているため、無料で提供されるコースはない。しかし、社会年金の受給者、早期退職者、失業者に対しては、実施される自治体に住所を持つ場合、受講登録手数料と授業料が半額となる措置がある。成人教養教育は教育省の管轄にあるが、教育機会拡充や支援に関する具体的な政策は各自治体の担当領域であり、補助金も各自治体によって拠出される。2002年の法改正では、この補助金について「講師・事務局の賃金の3分の2を上限とする」と定めていた規定が「3分の1」へと改められた。これにより、自治体の補助金は2003年から2008年の間に平均で16.7%減少している。また、自治体の補助金のこのように上限が定められているが、下限については規定がない。このため、自治体間での補助金の額には大きな差があり、2008年を例に見ると、成人教養教育の振興に熱心な自治体では市民一人当たり146.52クローナが拠出された一方、あまり熱心でない自治体ではその10分の1未満となる市民一人当たり14.2クローナ程度と格差が生じている(Voss 2011)。

デンマークにおける成人教養教育は160年来の伝統を持つものであり、国からも寛容な支援が行われてきた。しかし、特に2001年秋の自由党・保守党連立政権発足以降、この領域に対する支援は減額の傾向にある。国内のイブニングスクールが自治体から受け取った補助金の総計は、2002年の6億2590万クローナから2011年には3億3560万クローナ(見込)となり、46.4%の減額となっている(Ibid)。

図表Ⅱ-2 デンマークの成人教育制度と普通教育との対応



(Undervisningsministeriet 2008: *The Development and State of the Art of Adult Learning and Education*)

Ⅱ. 2. 2 実施機関

Ⅱ. 2. 2. 1 成人基礎教育／職業教育訓練

- 成人教育センター (Voksen Uddannelses Center: VUC)

成人教育の基礎となる成人準備教育課程（基礎的な読み書き・計算など）をはじめ、高等準備試験課程まで幅広いコースを提供する。成人教育センターは1978年に当時の「県」によって設置され18歳以上に対する一般成人教育を行ってきたが、2007年の自治体改革以降は独立法人となっている。

成人教育センターで行われる基礎教育コースは参加者に一定の出席率を満たすことを求め、修了時に最終試験を課すフォーマルな教育課程である。よって、センターには生徒数に応じた補助金が国から拠出されるため、参加者の自己負担額は無料あるいは安価であり、成人教養教育の場合と比較すると10分の1から12分の1程度になる（DFS事務局2010）。

- 職業教育訓練センター (Arbejdsmarkedsuddannelser Center: AMU センター)

在職者訓練の中心機関として、在職者の技能の維持・向上を目的としたコースを提供して

いる。コースの内容は中等教育レベルから高等教育レベルまで 3,000 コースにわたっている。また、プログラムの期間についても半日から 6 週間のものまで様々で、職業分野等によってコースを提供するセンター・学校等も異なる（成人教育センターとの連携状況については前述「職業教育訓練」の項を参照）。デンマーク国内の職業教育訓練（AMU）への延べ参加者数は、2010 年で 103 万 7,283 人と報告されている（UNI-C 2010）。

また、この職業教育訓練センターと前述の成人教育センターを統括する上位機関として、2010 年 1 月には全国 13 ヶ所で成人継続教育センター（VEU センター）が発足した。同機関は、職業教育訓練中に基礎学力の不足が明らかになるケースなど成人基礎教育と職業教育訓練の連携の必要性を考慮し、基礎レベルの成人教育のワンストップサービス提供を目指して創設されたものである。

このほか、主として青年教育を担う機関である高等学校、農業学校や商業学校などの各専門学校、高等教育センター（CVU）、大学や語学センターなどでも成人向けの基礎教育・職業教育訓練コースが提供されている。

Ⅱ. 2. 2. 2 成人教養教育

● 国民高等学校（フォルケホイスコーレ）

成人教養教育は、直接的に職業や能力開発に結びつかないインフォーマル教育と位置づけられている。これを担う機関の筆頭に挙げられるのが、哲学者 N.F.S. グルトヴィ（1783-1872）によって設立された国民高等学校（フォルケホイスコーレ）である。19 世紀半ばのグルトヴィの時代、青年へ向けた教育機関といえば知識人だけがラテン語やドイツ語で学ぶエリート校の大学であった。これに対しグルトヴィが設立した国民高等学校は、母語であるデンマーク語という「生きた言葉」の対話を通じて生活の必要に根ざした社会理解や民主主義の原則を学ぶことを目的とし、農閑期を利用して青年と教員たちが生活を共にする寄宿制の学校であった。このように、正規のエリート校に相對するものとして創設された経緯から、国民高等学校は現在に至るまで入学要件や入学試験を設けず、また資格を授与しないインフォーマル教育の場となっている。

現在、国民高等学校は民間法人あるいは独立法人として国内に 80 校存在している。公共教育機関ではないため、一部自治体による補助があるものの、学習者の費用負担が前提となっている。2011 年現在、短期コースでは 1 週間のコースで 3,800 クローナ、二週間のコースで 4,900 クローナ、長期コース（8 週間から 40 週間）では 1 週間当たり約 1,100 クローナの費用負担がある。ただし、就業や能力開発に結びつく教育を支援する時流から成人教養教育における公的な支援は減額傾向にあるものの、参加者は費用の助成を国あるいは自治体に一部求めることができる。国民高等学校では、2004 年には約 50,000 人がコースに参加し、その参加費用に対して国から計 4 億 3200 万クローナの補助が行われたと報告されている（Undervisningsministeriet 2007: 27）。

● イブニングスクール

デンマークでは、通学制によるインフォーマル学習として、教養学習などの講座を夜間に開催するイブニングスクールが一般的である。イブニングスクールの講座は通常、夕方以降の時間帯に学校の空き教室や公立の市民センター等を利用して行われる。参加者は年 2 回各戸に配布される講座カタログ等を通じて講座情報を入手し、個人の興味に応じて講座へ申し込む。2004 年には述べ約 675,000 人がこれらの講座に参加し、参加費用として自治体から合計 1 億 7500 万クローナの補助が行われている (Ibid: 27)。

イブニングスクールの運営母体は様々だが、もっとも大きい 5 つの組織は職場代表を育てる場として労働組合が運営した経緯があるため、それぞれに政党との結びつきがある³。これらのイブニングスクールの利益を代表する団体としてデンマーク成人学習協会 (DFS) があるが、コース編成や広報・集客等の活動は各組織単位で個別に行われている。

図表 II -3 イブニングスクールの主な運営母体

組織名	政党との結びつき	設置年
AOF	社会民主党	1924 年
LOF	自由党	1945 年
FOF	保守党	1947 年
DOF	関わりなし	1973 年
NetOp	急進自由党	1952 年

イブニングスクールは自治体の所轄領域となっており、参加者の住所地にあたる自治体が参加者数に応じた補助を拠出する、半公共的な機関でもある。このため、スクールは自治体が担当する失業者の就業支援として職場研修を受け入れる場ともなっており、障害者雇用や失業者研修などが行われている。

● ダウホイスコーレ

寄宿制でコースに参加する国民高等学校に対し、フルタイムの通学制で成人教養教育および就業に結びつくコースを提供している成人教育施設をダウホイスコーレと呼ぶ。イブニングスクール同様、運営母体は様々だが労働組合が運営する学校も多くあり、各自治体がこれらを所管している。

● 国民大学

国民高等学校やイブニングスクールが趣味レベルの生活に根ざした知識を与えるものであるのに対し、高等教育における教養レベルで講義やディベートなどの聴講機会を市民に提供するものが国民大学である。最初の国民大学は 1898 年にコペンハーゲンに設立され、現在ではコペンハーゲン、オーフス、オーデンセ、オールボーの 4 都市に置かれている。その他の都市には、国民大学の講義を実行する 96 の小委員会が設置されている。この講義のプログラムは、1 月と 8 月に各戸に配布されている。2008 年には四つの本部・支部合計で 61,075 人

³ 現地調査で訪問した FO オーフスは NetOp の傘下にあたる。

が、96の小委員会には24,000人強の参加者があり、2008年計で85,000人以上が参加している。

● 非営利団体活動・余暇活動

デンマークでは、同じ目的を持つ人々がアソシエーションを作り活動する非営利団体活動が盛んに行われている。これらの活動は憲法第78条の規定により、「団体が合法的なものでさえあれば、誰でも許可を要することなく団体を結成できる」と保障されている。現在、デンマーク国内には約83,000の地域団体、約6,200の財団法人、約8,000の独立法人、約3,000の全国規模の団体があるとされている(Voss 2010: 27)。こうした団体活動の内容は多岐にわたるが、成人教養教育につながる非営利団体活動とみなされるものは、以下の三つである(フォルケオプリュスニング法第21条第二項)。

1. 子どもと青年に対しフォルケオプリュスニングにつながる団体活動を提供する団体
2. 成人に対して活動を提供しており、フォルケオプリュスニング法の団体結成への要件を満たしている団体(この場合、教室となる場所を公的に提供してもらうことができる)
3. 成人教育を提供する団体(授業、学習サークル、講義活動、ディベート活動)

なお、1と2は必ずしも教室での授業という形態をとる必要がないインフォーマル学習であり、体育関連のスポーツクラブや文化団体、ボーイスカウト・ガールスカウトなど、特定の理念に基づいた団体活動がこれに当たる。25歳未満の参加者にはより多くの補助が行われるため、特に青少年の参加を促進するものとなっている。

デンマーク国内で実施されたボランティア活動に関する調査では、国民の3分の1がこうした非営利団体活動に従事しており、3分の1は「(活動を行わないか)尋ねられたり、機会があればやりたいと考えている」と回答している(Ibsen 2008)。

II. 2. 3 予算

成人教育における各プログラムの実施予算および拠出機関等は、以下の通りである。

● 成人基礎教育

図表 II - 4 成人基礎教育に関するプログラム概要

プログラム名 (主な対象者)	年	上段:参加者数 下段:フルタイム相当	実施予算 (DKK.)	拠出機関
成人準備教育 (FVU) (低スキル・コンピテンシー層)	2005	23,000 人 1,160 人	4300 万 (2007 年)	国
成人普通教育 (AVU) (すべての成人)	2005	91,500 人 6,100 人	30000 万 (2007 年)	国、学習者
高等準備試験 (HF) (すべての成人)	2005	86,500 人 11,400 人	48500 万 (2007 年)	国、学習者
第 2 言語としてのデンマーク語 (低語学力の外国人等)	2005	37,000 人 -	110000 万 (2007 年)	国
特別成人教育	2004	113,000 人 -	84200 万 (2006 年)	国

(Undervisningsministeriet 2008: *The Development and State of the Art of Adult Learning and Education* より作成)

● 職業教育訓練

図表 II - 5 職業教育訓練に関するプログラム概要

プログラム名 (主な対象者)	年	上段:参加者数 下段:フルタイム相当	実施予算 (DKK.)	拠出機関
労働市場教育 (AMU) (低スキル労働者、一般等)	2006	617,000 人 9,180 人	105000 万	国、使用者
成人基礎教育 (GVU) (低スキル労働者等)	2007	- 164 人	720 万	国
成人継続教育 (VVU) (熟練労働者等)	2006	71,000 人 6,700 人	4200 万	国、学習者
ディプロマ・プログラム (継続教育学位保持者等)	2006	- 9,800 人	6500 万	国、学習者
マスター・プログラム (学士保持者等)	2006	7,400 人 1,600 人	4000 万 (2007 年)	国、学習者

(Undervisningsministeriet 2008: *The Development and State of the Art of Adult Learning and Education* より作成)

● 成人教養教育

図表Ⅱ-6 成人教養教育に関するプログラム概要

プログラム名 (主な対象者)	年	上段:参加者数 下段:フルタイム相当	実施予算 (DKK.)	拠出機関
イブニングスクール (すべての成人)	2005	750,000 人 -	51000 万 (2002 年)	地方自治体、 学習者
ダウホイスコーレ (低スキル層、すべての成人)	2006	16,000 人 -	30000 万 (2002 年)	地方自治体、 学習者
国民高等学校 (すべての成人)	2007	50,000 人 4,700 人	46400 万 (※国負担)	国、学習者

(Undervisningsministeriet 2008: *The Development and State of the Art of Adult Learning and Education* より作成)

Ⅱ. 2. 4 今後の方向性

前掲の 2007 年の生涯学習戦略「デンマークの生涯学習のための戦略：万人のための教育と人生を通じての技能向上」は 2012 年までに実現する政策目標を掲げ、デンマーク政府が目指す生涯学習社会の姿について言及している。それぞれの教育領域における目標は、以下の 5 項目に整理されている (Undervisningsministeriet 2007: 7)。

1. すべての子どもが学校でよいスタートを迎えること
2. すべての子どもが教科の知識と人間的な能力を身につけること
3. 2015 年にはすべての青年の 95%が後期中等教育を修了すること
4. 2015 年にはすべての青年のうち 50%が高等教育を修了すること
5. すべての人が人生を通して学び続けること。

このように、子どもから大人まで人生の各段階を通じて学習機会を提供することによって、国民全体が時代の変化に適応したスキル・技能を身につけ、知識基盤社会の中で活躍することのできる人材を育成していくものとしている。